				-	人 2 7 年	〒 3 10	101		1	- 1		1			1				-		
平	成 3	0	年 度		2 2 年	国調 15,	181 人	区分	住民基本台帳		うち日本人	産	業構	造		都 道 府 県	名 団	体	名市	町村類	型 IV−2
<b>ν</b> π.	竺	<b>ν</b> Η	<u> </u>	Ī	口 増 減 面			31. 1. 30. 1.	1 15, 998 1 15, 874	人人	15,826 人 15,723 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調			26		3036		
決	算	力		)	人 口 密	度 2,	543 人	増減る	0.8	%	0.7 %	第 1 次	59 0. 9	58 0. 9		京都	nts	+-1	地方	i 交 付 税 種	也 2-8
	歳 入	. O.	状	況	(単位	: 千円・%)						第 2 次	1, 783	1,728	:	水和	איזיי	Д	Thelim l		
区	:	分	決 算	額相	構成 比経河	常一般財源等	構成比						25. 9 5, 046	25. 7 4, 925		区	分	平	成30年	度(千円)平成	2 9 年度(千円)
地	方	税	2, 776,		42.0	2, 685, 270	74. 7					第 3 次	73. 3	73. 4		歳入	総	額		6, 613, 691	6, 695, 759
地 方 利 子	譲 与	i 税 付 金		, 917 , 948	0.4	27, 917 3, 948	0.8	市	町 村 税	Ø	状 況 (	単位:千	円・%)	指定団体等の指定状況		歳 出 歳 入 歳	総 出 差	額引		6, 428, 796 184, 895	6, 458, 874 236, 885
	割交	付 金		, 187	0.2	13, 187	0.4	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×		翌年度に維	操越すべき	財源		9, 700	91, 525
株式等譲分離課税		交付金	10,	, 045 –	0. 2	10, 045	0.3	普	通 1	ę	2, 685, 270	96. 7	49, 170	旧 工 特 × 低 開 発 ×		実 質 年	収 度 収	支支		175, 195 29, 835	145, 360 25, 663
道府県民税	说所得割臨時	学交付金		-	-	-	-	法 定	普 通 種	á	2, 685, 270	96. 7	49, 170	旧産炭×		積	立	金		174, 001	76, 193
地方消ゴルフ場	費 税 交 易利用税 3	付金	257,	, 985 –	3. 9	257, 985	7. 2		町 村 民 利 人 均 等 書	1	1, 142, 540 28, 941	41. 1 1. 0	49, 170	山 振 × - 過 疎 ×		繰 上 積 立 金	償 還取 崩し	金額		150, 975	76, 000
特別地方	5 消費税3	交付金			-	-	-	所	得 書	ij	830, 568	29. 9		· 首 都 ×		実 質 単	年 度 収		1	52, 861	25, 856
	取得税交取税交		12,	, 591 –	0.2	12, 591	0.4	法法	人均等制人稅制	9 1	52, 394 230, 637	1. 9 8. 3	8, 678 40, 492	近 畿 ○ 中 部 ×		区	分	職	員数(人)		人当たり平均料月額(百円)
地方特	寺 例 交	付 金		, 692	0.3	16, 692	0.5	固	定 資 産 利	į	1, 447, 541	52. 1		財政健全化等 ×		一般	職	員	127	383, 413	3, 019
地 方	交     付	t 税 寸 税		, 883 , 295	9. 3 8. 4	554, 295 554, 295	15. 4 15. 4		ち純固定資産和 自 動 車 和	ź	1, 444, 931 23, 635	52. 0 0. 9		-指数表選定 ○ -財源 超 過 ×	/100	う ち う ち ‡	消防職		6	17, 898	2, 983
特 別	9 交 作	寸 税		, 588	0.9	_	-	市町	村たばこれ	ź	71, 554	2.6		-	職員	教 育	公 務	員	-	_	´ -
訳 震 災 復	更興特別3 と財源	交付税 計 )	3, 733,	- 024	- 56. 4	3, 581, 930	99. 6	鉱 特別	産 租 土 地 保 有 利	£.	_	_	-		<b>兵</b>	臨 時	職	員計	127	383, 413	3, 019
交通安全	対策特別	交付金	1,	, 895	0.0	1, 895	0. 1	法 定	外 普 通 和	ź	-	-	-	-	ラ	スパイ	レス指	針 数	151	000, 110	103. 9
分担金	を・負用	担金料		, 119 , 777	0. 3 2. 7	12, 545	0.3	目 法 定	的 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和	ź	91, 506 91, 506	3. 3 3. 3	-	一部事務組	合 加	入の状況	特 別 職	等 定	数		人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
手	数	料		, 745	0. 2	- 12, 545	- 0.5	内 入	湯	į	-	-	-	議員公務災害 〇		R 処理 〇 市			1	22. 04. 01	7,900
国庫国有振	支 出 是 供 交		929,	, 187	14.0	-	-	事都	業 所 和 市 計 画 和	į.	91, 506	3. 3	-	- 非常勤公務災害 × - 退 職 手 当 ○		→ 処理 ○ 副 葬 場 × 教		村長	1	22. 04. 01 22. 04. 01	6, 650 5, 850
(特別区		付金)		-	-	-	-	訳水利		i. F		-	-	事務機共同 ×				長	1	14. 10. 24	3, 800
都道府財産		出金		, 925	6. 1	-	-	法 定 旧 法		į	-	-	-	- 税務事務○ - 老人福祉×		学校×議 学校×議		<b>長</b>	1	14. 10. 24	3, 150
寄	附	金		, 162 , 611	0. 3 0. 6	_	_	合	に よ る も	t	2, 776, 776	100.0	49, 170			学校×議の他○	会 議	貝	10	14. 10. 24	2, 900
繰	入	金		, 362	3. 1	-	-														
裸諸	越収	金入		, 885 , 399	3. 6 1. 1	118	0.0														
地	方	債	765,	, 600	11.6	-	-														
	収補塡債(物			, 100 , 700	1.5 4.3	-	_														
歳 入		計	6, 613,		100.0	3, 596, 488	100.0										•		•		
性	質	別	歳出	1	の状	況	(単位	: 千円・	%)		目 的 別	削 歳	出のお	犬 況 (単	位:	千円・%)	区		分平	成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区		分典			11 /04 10 /0 -		経常経費		原等 経常収支比率 29 28.1		分	決 ( A	額構成比	(A)のうち 普通建設事業		(A)の 充当一般財源等			入 額要 額	2, 421, 421	2, 154, 389
へ う ち	件 職 貞	員 給	1, 241, 783,		19. 3 12. 2	1, 134, 503 685, 407		1, 118, 7	_ Zo Zo. 1	議	会 費		06, 371 1. 5	百世是以尹末	K 34 -	充当一般財源等 96,371			安 領 額 等	2, 956, 114 3, 131, 723	2, 797, 407 2, 768, 797
扶	助	費	1,065,		16.6	406, 481		406, 3			務費		21, 569 17. 4		4, 772	,	標準財		規模	3, 967, 846	3, 747, 734
内	債 人		514, 477,	, 162 , 058	8. 0 7. 4	514, 162 477, 058		514, 1 477, 0			生 費生 費		3, 451 37. 5 55, 470 7. 1		8, 117 2, 046	1, 218, 224 424, 614	財政法	カ 指 支 比		0. 79 4. 4	0. 79 3. 9
	頁 歴 金 (	利 子		, 080	0.6	37, 080		37,0	80 0.9	労	働費		5, 771 0. 1		-	4,771	公 債 費 負	担 比	率 (%)	11. 2	11. 0
	借入金的経費		2, 821,	24 503	0.0 43.9	24 2, 055, 146		2, 039, 2	24 0.0 72 51.3		<ul><li>林 水 産 業 費</li><li>工 費</li></ul>		9, 201 0. 6 27, 859 0. 4		4, 657 –	15, 626 23, 150	判健実 質 赤 断 人 連結 実質		率(%)率(%)	_	-
物	件	費	965,	, 624	15.0	698, 557		613, 9	06 15.4	土	木 費	55	66, 757 8. 7	286	6, 292	281, 161	比宝 実質公付	貴 費 比	率 (%)	5. 6	6. 5
維持	補 修 カ 費	費     等		, 782 , 300	0. 7 10. 7	43, 885 656, 126		43, 1 547, 7			防 費		1, 669 5. 8 01, 284 12. 5		2,770 1,100	363, 340 488, 975	率化 将 来 負 財	担比	率(%)	23. 3 342, 196	58. 2 319, 170
	。 部事務組合	負担金		, 230	7. 9	500, 315		433, 3			害 復 旧 費		25, 232 0. 4	211	-, 100	409	積 立 金高現		債	310, 673	150, 636
繰	出立	金金		, 626 , 975	9. 6 5. 4	542, 813 333, 214		505, 6	21 12.7	公-諸	<b>黄</b> 費 支 出 金	51	4, 162 8. 0		-	514, 162	符		目 的	119, 054 6 373 345	122, 921
投資・出	・立 出資金・1			, 975	0.0	555, 214 -			-		又 四 並 度繰上充用金			-	_	-	地 方 債 物	件 等	購入	6, 373, 345 -	6, 084, 803 135, 699
前年度	繰上充	用 金		-	-	- I	60 Nr. 1	77 mk 11	on at we are	歳	出 合 計		88, 796 100. 0	919	9, 754	4, 387, 620	債務負担行為額 保	証 ・	補償	-	-
投 う ち	的 経 5 人 作	£ 費		, 986 , 991	14. 7 0. 1	57, 879 4, 103	経常		一般財源等 3,749,623 千円		合 計	619.	641 会国実	質収	支	81, 317	(支出予定額) そ 実	質的な		346, 212	237, 650
普 通	建設事	業費	919,	, 754	14.3	57, 470	経	常収	支 比 🗵	営営	下 水 道	91,	000 民 亜	* 31 107	支	81, 317	収 益 事	業 4	仅 入	-	_
内 う	ち あ 単			, 415 , 939	9. 4 4. 9	24, 456 32, 714			( 104.3 %)   塡 債 ( 特 例 分		上 水 道工業用水道	5,	015 準加 入	世帯数(世)	帯 )	0.040	土地開発を	基 金 現		-	-
訳 災 害	復旧事	業費		, 232	0. 4	409		及び臨	時財政対策債除く	等	交 通		保	来 保険税(料)	収入額	94	収現ュー		計	99. 7 98. 8	99.6 98.6
失 業	対策事	業費	£ 400	-	- 100.0	4 207 600	歳		と 財 源 年		国民健康保険		027	者 {国庫支 り 保険給	出金	- 007		町村田安次		99.7 98.6	99.6 98.6
歳 出	出 合	計	6, 428,		100.0	4, 387, 620			4,572,515 千円 業負担金及び受託事業	出の	2	430,	ひぴ 沈 葉	` 1	刊賀	307	(%) 山 純	卣 疋 貿	圧 祝	99. 7 98. 8	99.6 98.6

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
  - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)